

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 総持学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 創立100周年構想	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況	4
6. 役員・評議員の概要	5
7. 教職員の概要	6
8. 学校法人組織機構図	7

II. 事業の概要

1. 大学・短大部	8
2. 中学・高等学校	9
3. 幼稚園	10

III. 財務の概要

1. 決算の概要	11
①資金収支計算書	11
②活動区分資金収支計算書	12
③事業活動収支計算書	14
④貸借対照表	15
2. 経年比較	16
①資金収支推移表	16
②活動区分資金収支推移表	17
③消費収支・事業活動収支推移表	18
④貸借対照表推移表	19
3. 主な財務比率の推移	20
①事業活動収支財務比率の推移	20
②貸借対照表財務比率の推移	21
4. その他	22
①有価証券の状況	22
②借入金の状況	22
③寄付金の状況	22
④補助金の状況	23
⑤主たる施設・設備の整備状況	24
5. 計算書類等について	25

I. 法人の概要

1. 建学の精神

だい がく えん じょう
大 覚 円 成

ほう おん ぎょう じ
報 恩 行 持

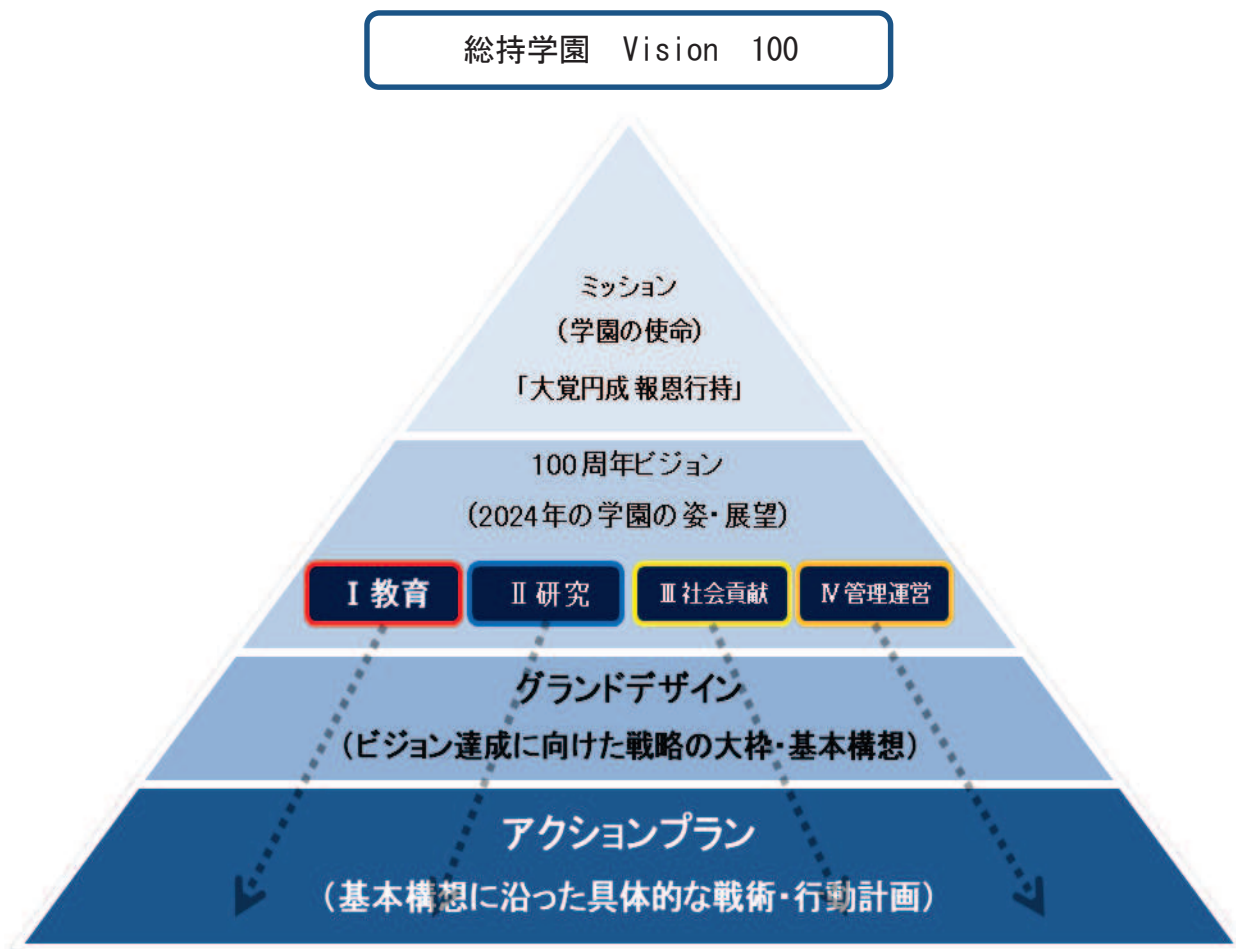
本学は、仏教、とくに禅の教えにもとづいて、円満な人格の形成と人類社会に対する感謝・報恩の実践をもって建学の精神としています。この精神を、本学の創設に深くかかわられた中根環堂先生は、この二句八字をもって示されました。

◎建学の精神の現代表記◎

『～感謝を忘れず 真人となる～』

『～感謝のこころ 育んで いのち輝く 人となる～』

2. 創立 100 周年構想



3. 学校法人の沿革

大正13年	4月21日	横浜市中区大岡町總持会館に於いて、光華女学校を開設
大正14年	2月20日	曹洞宗大本山總持寺開祖常済大師600回大遠忌記念事業として鶴見高等女学校設立
昭和19年	1月12日	財団法人総持学園設立
昭和26年	3月10日	学校法人総持学園に組織変更認可
昭和28年	4月1日	鶴見女子短期大学開設（国文科）
昭和31年	4月1日	鶴見女子短期大学幼稚園教員養成所並びに三松幼稚園開設
昭和37年	4月1日	鶴見女子短期大学に保育科及び保健科開設
昭和38年	4月1日	鶴見女子大学開設（文学部：日本文学科・英米文学科）
昭和45年	4月1日	常済大師650回大遠忌記念事業として鶴見女子大学に歯学部を増設
昭和48年	4月1日	鶴見女子大学を鶴見大学と名称変更、歯学部を男女共学 鶴見女子大学短期大学部を鶴見大学女子短期大学部と名称変更
昭和52年	4月1日	鶴見大学大学院歯学研究科開設
昭和63年	4月1日	鶴見大学女子短期大学部保健科を歯科衛生科と名称変更
平成6年	4月1日	鶴見大学大学院文学研究科開設
平成7年	4月1日	鶴見大学女子短期大学部専攻科開設
平成10年	4月1日	鶴見大学文学部に文化財学科を増設 鶴見大学文学部男女共学
平成11年	4月1日	鶴見大学女子短期大学部を鶴見大学短期大学部と名称変更
平成14年	4月1日	鶴見大学文学部英米文学科を英語英米文学科と名称変更
平成15年	4月1日	鶴見大学短期大学部歯科衛生科を2年制から3年制に移行
平成16年	4月1日	鶴見大学文学部にドキュメンテーション学科を増設
平成19年	4月1日	鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校と名称変更
平成20年	3月31日	鶴見大学短期大学部国文科廃止
平成20年	4月1日	鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属高等学校・中学校と名称変更 鶴見大学附属高等学校・中学校男女共学
平成23年	4月17日	江川辰三 学園主就任
平成23年	7月1日	乙川暎元 理事長就任
平成26年	4月1日	伊藤克子 学長就任 学校法人総持学園創立90周年
平成29年	4月1日	大山喬史 学長就任 鶴見大学短期大学部歯科衛生科男女共学

4. 設置する学校・学部・学科等

学校名	学部・学科等		
鶴見大学大学院	文学研究科	日本文学専攻	博士課程前期 ----- 博士課程後期
		英米文学専攻	博士課程前期 ----- 博士課程後期
		文化財学専攻	博士課程前期 ----- 博士課程後期
	歯学研究科	歯学専攻	博士課程
鶴見大学	文学部	日本文学科	
		英語英米文学科	
		文化財学科	
	ドキュメンテーション学科		
	歯学部	歯学科	
鶴見大学短期大学部	保育科		
	歯科衛生科		
	専攻科	保育専攻	
福祉専攻			
鶴見大学附属附属高等学校	全日制普通科		
鶴見大学附属附属中学校			
鶴見大学短期大学部附属 三松幼稚園			

大学の機関

- 図書館
- 歯学部附属病院
- 仏教文化研究所
- 国際交流センター
- 先制医療研究センター
- 保健センター

5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(平成29年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	6	3	0.50	12	5	0.42
	・博士課程後期	3	0	0.00	9	3	0.33
	英米文学専攻・博士課程前期	6	0	0.00	12	0	0.00
	・博士課程後期	3	0	0.00	9	2	0.22
	文化財学専攻・博士課程前期	4	1	0.25	8	4	0.50
	・博士課程後期	2	1	0.50	6	7	1.17
	文学研究科 小計	24	5	0.21	56	21	0.38
	歯学研究科 歯学専攻 ・博士課程	18	4	0.22	72	44	0.61
	大 学 院 計	42	9	0.21	128	65	0.51
	文 学 部						
	日本文学科	90	133	1.48	360	469	1.30
	英語英米文学科	90	109	1.21	360	385	1.07
	文化財学科	60	67	1.12	240	241	1.00
ドキュメンテーション学科	60	72	1.20	240	271	1.13	
文 学 部 小計	300	381	1.27	1,200	1,366	1.14	
歯 学 部							
歯 学 科	120	67	0.56	720	661	0.92	
大 学 計	420	448	1.07	1,920	2,027	1.06	
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	231	1.16	400	408	1.02
	歯科衛生科	150	154	1.03	450	503	1.12
	短 期 大 学 部 計	350	385	1.10	850	911	1.07
	専 攻 科 保育専攻	20	14	0.70	20	14	0.70
	福祉専攻	40	16	0.40	40	16	0.40
専 攻 科 計	60	30	0.50	60	30	0.50	
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	283	1.57	540	769	1.42
鶴見大学附属中学校		180	101	0.56	540	277	0.51
鶴見大学短期大学部 附 属 三 松 幼 稚 園		—	—	—	280	286	1.02
合 計		1,232	1,256	1.02	4,318	4,365	1.01

注) 歯学部歯学科の入学定員(a)は、平成24年4月から160人を120人に変更した。

6. 役員・評議員の概要

(平成30年3月31日現在)

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	フリカ ^ナ 氏 名	就任年月日 (重任年月日)	選任区分等
理 事		オオヤマタカシ 大山 喬 史	平成28年4月1日 (平成29年4月1日)	① 学長
理 事		カメヤマヒトシ 亀山 仁	平成28年4月1日	① 校長
理 事		イナカ ^{キヨシマ} 稲垣 良 正	平成28年4月1日	② 評議員
理 事		イシツ ^{キシウコウ} 石附 周 行	平成28年4月1日	③ 副貫首
理 事	理 事 長	オトカ ^{ワイケ^ン} 乙川 暎 元	平成28年4月1日	③ 監院
理 事		マエカ ^{リホ^{クシヨウ}} 前川 睦 生	平成28年4月1日	④ 後堂
理 事		イシタ ^{セイシ} 石田 征 史	平成28年4月1日	④ 副監院
理 事	執行理事	マエタ ^{ノフ^コ} 前田 伸 子	平成28年4月1日 (平成29年4月1日)	⑤ 理事長推薦
理 事	執行理事	ニフシ ^{アキラ} 二藤 彰	平成28年4月1日 (平成29年4月1日)	⑤ 理事長推薦
理 事	執行理事	オチア ^{िकास^エ} 落合 一 恵	平成28年4月1日	⑤ 理事長推薦
理 事	執行理事	ツカタ ^{シケ^ル} 塚田 茂	平成28年4月1日	⑤ 理事長推薦
理 事		ヤマサ ^{キケイイチ} 山崎 奎 一	平成29年4月1日	⑥ 学識経験者
監 事		ヤマタ ^{コウタロウ} 山田 幸 太 郎	平成24年2月28日 (平成27年5月29日)	第7条 公認会計士
監 事		ナカネ ^{シヨウケン} 中根 正 賢	平成25年4月1日 (平成27年5月29日)	第7条 寺院住職

理事 定数 10～14人 現員 12人

【寄附行為 選任条項】 第6条 第1項

- | | | |
|-----|---------------|------|
| 第1号 | ① 学長・校長 | 2人 |
| 第2号 | ② 評議員から | 1～2人 |
| 第3号 | ③ 副貫首、監院 | 2人 |
| 第4号 | ④ 後堂・副監院 貫首推薦 | 2人 |
| 第5号 | ⑤ 理事長推薦 | 2～4人 |
| 第6号 | ⑥ 学識経験者から | 1～2人 |

監事 定数 2人 現員 2人

【寄附行為 選任条項】 第7条 第1項

評議員 定数 22～31人 現員 27人

【寄附行為 選任条項】 第22条 第1項

7. 教職員の概要

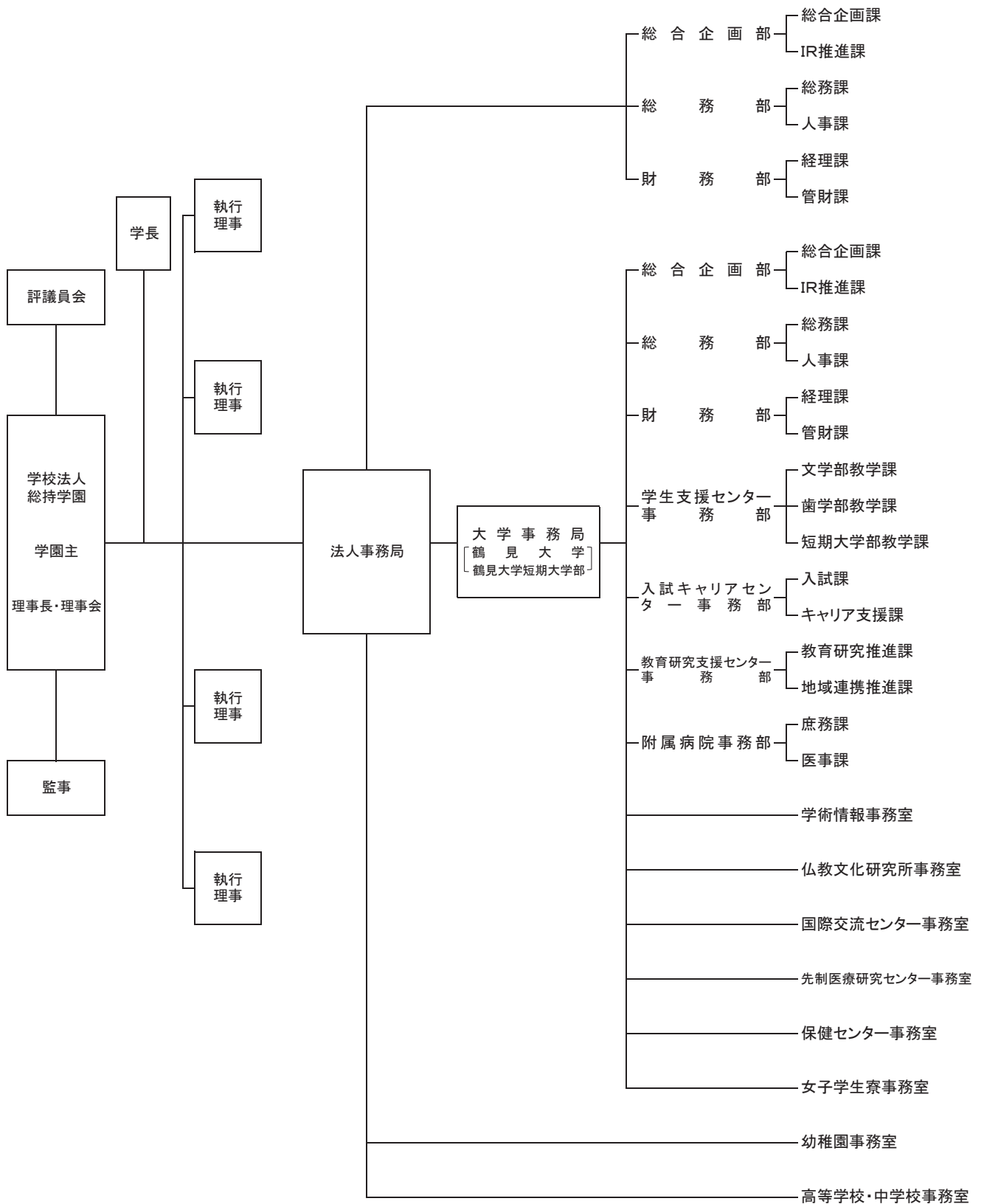
(平成29年5月1日現在・単位:人)

区 分		大 学	短 大 部	病 院	幼 稚 園	高 等 学 校	中 学 校	合 計
専 任 教 員	学長・ 校長・ 園長	1	(1)		1	1	(1)	3(2)
	教 授	58	11	1				70
	准教授	28	10	2				40
	講 師	51	9	5				65
	助 教	56	1	3				60
	助 手	46	12	5				63
	教 諭				12	34	19	65
	計	240	43	16	13	35	19	366
専任職員		116	21	103	1	6	2	249
兼務教員		260	78	7		27	12	384
合 計		616	142	126	14	68	33	999

注1) 学長・校長・園長欄の()は兼務者

注2) 大学の専任教員には特任教員(歯学部1人)を除く

8. 学校法人組織機構図



II. 平成29年度 事業の概要

平成29年度 主要動向及び重点目標事業の報告

1. 大学・短大部

1-1 学生の安定的確保に繋げる施策の実施

- ①大学パンフレット、Webサイト等を活用した学生募集広報の展開
- ②学生の積極的起用によるオープンキャンパスの工夫・充実
- ③志願者、保護者、高等学校等、各層ステークホルダーへの多角的アプローチ
- ④インターネット出願、特色ある入試制度、地区入試実施等、出願機会の拡大
- ⑤社会的認知度向上のための各種広報ツールの検討
- ⑥公式マスコットキャラクター活用等によるブランドイメージの強化

1-2 教育の質的向上と学生支援の推進

【全学共通】

- ①授業評価アンケート、UD研修会、FD研修会、講演会、報告会等の実施による教育力強化
- ②学務及び学修支援システムに蓄積されたデータのIR活用と個別指導への応用
- ③総持学園中根環堂奨学生等、各種奨学制度による学生学修支援の充実
- ④キャリア教育、就職支援行事等によるキャリア形成支援の推進
- ⑤有資格キャリアアドバイザーを中心とした学生への個別支援の強化
- ⑥大学基準協会による平成29年度「大学評価」の実施

【歯学部】

- ①国家試験合格率向上対策の重点強化
- ②共用試験(CBT,OSCE)対策の早期開始とWeb演習システム等の活用
- ③奨学制度の充実

【文学部】

- ①大学院文学研究科ドキュメンテーション専攻の開設
- ②海外英語研修生への経済的支援やTOEIC受験費用の補助等の実施

【短大部】

- ①リメディアル教育の実施も含めた歯科衛生士国家試験対策の強化
- ②課題レポートやピアノ指導による入学前教育の実施
- ③接遇・マナー講座、アクティブラーニング等特色ある教育の実践

1-3 研究活動の活性化と公的研究費等の適正な執行

- ①積極的な公的・外部研究資金獲得を目的とした研修会を複数回開催
- ②公的研究費の適正な執行とコンプライアンス意識向上を図る啓発活動

1-4 地域連携、産学連携等による社会貢献の推進

- ①石川県輪島市、神奈川県、横浜市、鶴見区、地元商店街等との連携事業の推進
- ②生涯学習センター開設20周年記念事業等の実施
- ③大本山總持寺との協働による臨床宗教師育成事業の実施
- ④医療従事者の職業訓練等に関する研修事業等の実施による社会貢献の推進
- ⑤(株)紀伊國屋書店の寄附講座が運営する図書館員リカレント教育コースの開催

1-5 グローバル化の推進

- ①海外協定校の拡充や協定校間での学生・研究者の交流推進
- ②多様な国際交流事業の実施
- ③日本文化体験企画「クールジャパン・ツルミテイスト」の実施

1-6 附属病院の機能強化

- ①新病院建設に向けた検討準備
- ②地域医療連携の円滑・効率化を目的とした医療連携室の設置準備
- ③医療安全及び院内感染対策に配慮した医療機器等の更新
- ④医療保険講習会、臨床教授等によるレセプトチェックと個別指導の実施
- ⑤電子カルテシステムの機能強化等、業務の効率化によるコスト削減の促進

1-7 学長ガバナンスの強化と危機管理

- ①意思決定の迅速化と学長ガバナンスの強化
- ②研究倫理教育の周知徹底による研究者倫理の向上
- ③公的研究費の管理・監査ガイドラインに沿った内部監査の実施
- ④IR推進による情報の収集・蓄積・管理の強化
- ⑤事務職員目標マネジメント制度とメンタルヘルスの充実

1-8 ICTによる情報公開促進と情報セキュリティ強化

- ①マルチデバイス対応が可能なホームページリニューアル
- ②教育情報・財務情報等、各種情報の公開促進
- ③ネットワーク環境の整備と情報セキュリティポリシーの策定

1-9 主要施設設備整備事業の実施

- ①5号館改修工事
- ②図書館改修工事
- ③課外活動施設整備工事[獅子ヶ谷、荒立、師岡グラウンド等]
- ④2号館教育設備機器更新工事

2. 中学・高等学校

2-1 生徒募集

- ①ホームページの更なる充実と受験生・在校生保護者等に教育活動情報の配信を強化
- ②学習塾・中学校訪問の充実や学校見学会への協力及び関係強化
- ③中学・高校の入試制度を再構築するとともに、学習塾への働きかけを強化
- ④特定部活(運動部)希望者の入試受入基準再検討と入学後の活動状況の発信
- ⑤卒業生への働きかけ強化、曹洞宗宗門関係等と連携した広報・募集活動の継続等

2-2 教育方針の実践と教育改革推進

- ①教育ビジョンに基づく3つの柱を教育方針として実践
- ②アクティブラーニング、ICT教育及びプレゼンテーション能力向上
- ③生徒用タブレットPCの活用
- ④宗教的情操教育の推進等による人間形成の実践
- ⑤グローバル教育、海外語学研修等による国際教育の展開

2-3 進路実績の向上

- ①定期的な模擬試験と夏期・冬期・春期講座の実施と学習支援態勢の強化
- ②定期的な教員模試分析会・出願指導等進学ガイダンス等の実施
- ③教員の教育力向上のため、外部研修等への積極的参加の促進

2-4 生徒指導システムの充実

- ①生徒指導部と学年・ステージとの連携強化による集団指導体制推進
- ②学校裏サイト監視システムによるネット上の有害情報の共有と活用

2-5 自己研鑽・自己評価等の推進

- ①学校評価・自己評価の活動推進による魅力ある学校作り

2-6 双輪会(PTA)との連携強化

- ①各部門(文化教養部、研究部、体育部、庶務部)の活動の活性化
- ②神奈川県私立中学校・高等学校振興大会への参加による保護者支援の拡大

2-7 危機管理

- ①近隣地域団体・町内会との防災体制連携強化
- ②防火訓練(年2回)、防災訓練(大規模地震対策)訓練(年1回)の実施徹底
- ③消防・防災講習へ新たな教職員の参加
- ④ハラスメントに係る規程等の整備とストレスチェックの実施

2-8 管理部門

- ①「チーム学校」の考えに基づく、スクールカウンセラー・教育相談支援員等との連携強化と分担体制の整備
- ②新任教職員のサポート態勢確立と経験者研修・学校組織マネジメント研修等の実践
- ③事務フロー及び体制の見直しによる業務の効率化
- ④教育支援寄附金募集による教育施設設備等教育環境の整備充実

2-9 主要施設設備の整備

- ①ホームページ等増設工事
- ②グラウンド擁壁等改修工事
- ③校内無線LAN設置工事

3. 幼稚園

3-1 園児募集

- ①地域に根ざした募集活動の展開
- ②保育室・ホールを使用した課外教室(空手・体操・新体操等)の実施
- ③地域情報収集と行事・保護者活動等での積極的な広報活動の実施
- ④未就園児教室実施による次年度入園志願への誘導

3-2 教育活動

- ①短大部との連携強化
- ②仏教保育の特色を生かした教育内容の充実
- ③地域の小学校や保護者との連携強化、講演会等の開催
- ④特別支援教育への積極的な取組み
- ⑤3才児保育の充実

3-3 保護者支援

- ①「子育て相談会」、「子育てサロン」開催による保護者の育児支援
- ②園長及び外部講師による講演会の開催
- ③横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の実施
- ④子ども・子育て支援新制度への対応

3-4 危機管理

- ①危機管理マニュアル、通園バス運行中の災害発生時対応マニュアル等、防災体制の構築
- ②月1回の避難訓練・年1回の防災訓練(全保護者による園児引取り訓練)の実施
- ③鶴見消防署指導の避難訓練と教職員による初期消火訓練の実施

3-5 施設・設備の整備

- ①防犯カメラ等の設置による第二園庭の安全確保

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

① 資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	6,821,843	6,471,894	349,949
2. 手数料収入	77,196	69,382	7,814
3. 寄付金収入	48,906	44,779	4,127
4. 補助金収入	1,445,560	1,162,229	283,331
5. 資産売却収入	3,200,000	2,287,020	912,980
6. 付随事業・収益事業収入	2,135,336	2,091,680	43,656
7. 受取利息・配当金収入	403,000	414,785	△ 11,785
8. 雑収入	435,385	334,939	100,446
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,393,266	1,269,037	124,229
11. その他の収入	981,779	1,021,382	△ 39,603
12. 資金収入調整勘定	△ 2,002,950	△ 1,889,871	△ 113,079
当年度収入合計	14,939,321	13,277,256	1,662,065
前年度繰越支払資金	9,177,864	9,177,864	
収入の部合計	24,117,185	22,455,120	1,662,065

学生数の見込減

私大施設設備補助金の減

有価証券売却額の減

支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1. 人件費支出	6,811,118	6,377,797	433,321
2. 教育研究経費支出	2,671,150	2,169,671	501,479
3. 管理経費支出	802,074	677,148	124,926
4. 借入金等利息支出	9,011	3,031	5,980
5. 借入金等返済支出	249,972	249,972	0
6. 施設関係支出	2,086,233	416,020	1,670,213
7. 設備関係支出	674,057	543,593	130,464
8. 資産運用支出	1,817,277	3,643,853	△ 1,826,576
9. その他の支出	478,157	487,264	△ 9,107
10. 予備費	63,000		63,000
11. 資金支出調整勘定	△ 440,474	△ 261,202	△ 179,272
当年度支出合計	15,221,575	14,307,147	914,428
翌年度繰越支払資金	8,895,610	8,147,973	747,637
支出の部合計	24,117,185	22,455,120	1,662,065

教職員人件費・退職金支出の減

経費節減により消耗品費等の減

管理業務の光熱水費等の減

建物・構築物の改修工事等の支出減

有価証券購入支出の増

資産運用により、支払資金から有価証券の購入による減

② 活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	6,471,894	
	手数料収入	69,382	
	特別寄付金収入	40,835	
	一般寄付金収入	3,654	
	経常費等補助金収入	1,152,208	
	付随事業収入	196,857	
	医療収入	1,894,823	
	雑収入	334,939	
	教育活動資金収入計	10,164,592	
支出	人件費支出	6,377,797	
	教育研究経費支出	1,456,500	
	医療経費支出	713,171	
	管理経費支出	677,148	
	教育活動資金支出計	9,224,616	
差 引	939,976		
調整勘定等	△ 195,991		
教育活動資金収支差額	743,985		
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	290
		施設設備補助金収入	10,021
		施設整備等活動資金収入計	10,311
	支出	施設関係支出	416,020
		設備関係支出	543,593
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	100,000
		施設整備等活動資金支出計	1,359,613
	差 引	△ 1,349,302	
調整勘定等	49,117		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,300,185		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 556,200	

活動区分ごとの調整勘定等の加減による調整額

教育活動収支が7億円プラス

施設整備活動収支が13億円マイナス。施設設備等の整備及び将来の施設設備資金への繰入が要因

(単位:千円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	2,287,020
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	10,792
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	333,061
		貸 付 金 回 収 収 入	27,585
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 受 入 収 入	80,795
		小 計	2,739,253
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	414,785
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	3,154,038
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	249,972
		有 価 証 券 購 入 支 出	2,523,125
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	200,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	319,017
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,711
		100 周 年 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	200,000
		貸 付 金 支 払 支 出	7,050
		預 り 金 支 払 支 出	18,895
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 支 払 支 出	79,994
		仮 払 金 支 払 支 出	133
		小 計	3,599,897
借 入 金 等 利 息 支 出	3,031		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	3,602,928		
差 引	△ 448,890		
調 整 勘 定 等	△ 24,801		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 473,691		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 1,029,891	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		9,177,864	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		8,147,973	

短期資金から長期資金
(固定資産)へ振替

支払資金から特定資産
等へ振替による減

③ 事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,821,843	6,471,894	349,949	
		手数料	77,196	69,382	7,814	
		寄付金	48,906	49,476	△ 570	現物寄付含む
		経常費等補助金	1,254,810	1,152,208	102,602	
		付随事業収入	2,135,336	2,091,680	43,656	
		雑収入	435,385	350,095	85,290	
		教育活動収入計	10,773,476	10,184,735	588,741	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	6,661,279	6,372,149	289,130	退職給与引当金繰入額含む
		教育研究経費	3,737,693	3,212,425	525,268	減価償却費 10.3億円含む
		管理経費	927,764	832,503	95,261	減価償却費 1.5億円含む
		徴収不能額等	8,072	1,712	6,360	
教育活動支出計	11,334,808	10,418,789	916,019			
教育活動収支差額		△ 561,332	△ 234,054	△ 327,278		教育活動が収入減となり、経費節減に努め、支出も減少したが、収支差は2.3億円のマイナス
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	403,000	410,261	△ 7,261	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	403,000	410,261	△ 7,261		
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	9,011	3,031	5,980	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計	9,011	3,031	5,980			
教育活動外収支差額		393,989	407,230	△ 13,241		
経常収支差額		△ 167,343	173,176	△ 340,519		教育活動と財務活動で収支差が1.7億円のプラス
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	200,000	68,040	131,960	有価証券売却差益
		その他の特別収入	190,750	39,067	151,683	施設設備関係の寄付金、補助金
	特別収入計	390,750	107,107	283,643		
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	10,000	114,114	△ 104,114	固定資産の除却損
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計	10,000	114,114	△ 104,114			
特別収支差額		380,750	△ 7,007	387,757		
[予 備 費]		(0)		63,000		旧帰属収支差額に相当 1.6億円のプラス
基本金組入前当年度収支差額		150,407	166,169	△ 15,762		
基本金組入額合計		△ 3,510,262	△ 1,444,762	△ 2,065,500		基本金組入計画に基づき実施
当年度収支差額		△ 3,359,855	△ 1,278,593	△ 2,081,262		基本金組入後の収支差額
前年度繰越収支差額		1,175,303	1,175,303	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 2,184,552	△ 103,290	△ 2,081,262		
(参考)						
事業活動収入計		11,567,226	10,702,103	865,123		旧帰属収入に相当
事業活動支出計		11,416,819	10,535,934	880,885		旧消費支出に相当

④ 貸借対照表

平成30年3月31日

資産の部		(単位：千円)		
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	75,486,868	74,746,438	740,430
	有形固定資産	36,821,396	37,092,959	△ 271,563
	土地	14,040,554	14,040,554	0
	建物	14,621,821	15,109,559	△ 487,738
	構築物	1,276,240	1,113,679	162,561
	建設仮勘定	26,679	47,342	△ 20,663
	その他	6,856,102	6,781,825	74,277
	特定資産	24,331,157	23,554,282	776,875
	第2号基本金引当特定資産	3,385,803	3,085,803	300,000
	第3号基本金引当特定資産	5,000,000	4,800,000	200,000
	その他の特定資産	15,945,354	15,668,479	276,875
	その他の固定資産	14,334,315	14,099,197	235,118
	有価証券	14,164,653	13,910,022	254,631
	その他	169,662	189,175	△ 19,513
	流動資産	8,692,565	9,788,904	△ 1,096,339
	現金預金	8,147,973	9,177,864	△ 1,029,891
	未収入金	505,556	570,283	△ 64,727
	その他	39,036	40,757	△ 1,721
	合 計	84,179,433	84,535,342	△ 355,909

新たな取得による増 2.1億円と減価償却による減 7億円の差引

文短・歯施設維持引当特定資産に繰り入れ 3億円

短大新入生特待奨学生基金 1億円
中根環堂奨学基金 1億円

- ・ 退職給与引当特定資産
- ・ 奨学金回収不能引当特定資産
- ・ 減価償却引当特定資産
- ・ 100周年事業引当特定資産

支払資金から長期の特定資産等への振替による減

負債の部・純資産の部		(単位：千円)		
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	4,324,447	4,593,196	△ 268,749
	長期借入金	1,652,819	1,902,791	△ 249,972
	長期未払金	0	4,733	△ 4,733
	退職給与引当金	2,671,628	2,685,672	△ 14,044
	流動負債	1,938,948	2,192,278	△ 253,330
	短期借入金	249,972	249,972	0
	未払金	259,297	379,372	△ 120,075
	その他	1,429,679	1,562,934	△ 133,255
	計	6,263,395	6,785,474	△ 522,079
純 資 産	基本金	78,019,328	76,574,565	1,444,763
	繰越収支差額	△ 103,290	1,175,303	△ 1,278,593
	計	77,916,038	77,749,868	166,170
	合 計	84,179,433	84,535,342	△ 355,909

短期借入金への振替による減

- ・ 第1号基本金 689.0億円(9.4億円の増)
- ・ 第2号基本金 33.9億円(3億円の増)
- ・ 第3号基本金 50.0億円(2億円の増)
- ・ 第4号基本金 7.3億円

純資産の増
事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額と一致

2. 経年比較

① 資金収支推移表（平成24～29年度決算）

(単位:千円)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
学生生徒等納付金収入	6,855,625	17.4%	100.0%	6,811,416	15.4%	99.4%	6,706,282	14.2%	97.8%
手数料収入	71,688	0.2%	100.0%	74,639	0.2%	104.1%	87,543	0.2%	122.1%
寄付金収入	63,148	0.2%	100.0%	57,161	0.1%	90.5%	71,927	0.2%	113.9%
補助金収入	1,626,589	4.1%	100.0%	1,939,720	4.4%	119.3%	1,260,153	2.7%	77.5%
資産運用収入	811,201	2.0%	100.0%	607,330	1.4%	74.9%	607,808	1.3%	74.9%
資産売却収入	4,800,000	12.2%	100.0%	3,077,131	7.0%	64.1%	9,748,759	20.6%	203.1%
事業収入	2,137,156	5.4%	100.0%	2,095,680	4.7%	98.1%	2,096,686	4.4%	98.1%
雑収入	534,875	1.3%	100.0%	513,345	1.2%	96.0%	409,670	0.9%	76.6%
借入金等収入	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
前受金収入	1,722,582	4.4%	100.0%	1,482,528	3.3%	86.1%	1,656,842	3.5%	96.2%
その他の収入	2,027,481	5.1%	100.0%	4,234,701	9.6%	208.9%	8,915,815	18.8%	439.7%
資金収入調整勘定	△ 2,885,747	△ 7.3%	100.0%	△ 3,100,136	△ 7.0%	107.4%	△ 2,105,844	△ 4.5%	73.0%
当年度収入合計	17,764,598	45.0%	100.0%	17,793,515	40.3%	100.2%	29,455,641	62.3%	165.8%
前年度繰越支払資金	21,696,675	55.0%	100.0%	26,330,143	59.7%	121.4%	17,859,452	37.7%	82.3%
収入の部合計	39,461,273	100.0%	100.0%	44,123,658	100.0%	111.8%	47,315,093	100.0%	119.9%

人件費支出	6,596,514	16.7%	100.0%	6,374,541	14.4%	96.6%	6,127,934	13.0%	92.9%
教育研究経費支出	2,600,379	6.6%	100.0%	3,058,455	6.9%	117.6%	2,307,463	4.9%	88.7%
管理経費支出	558,447	1.4%	100.0%	574,919	1.3%	102.9%	676,259	1.4%	121.1%
借入金等利息支出	12,699	0.0%	100.0%	10,274	0.0%	80.9%	8,507	0.0%	67.0%
借入金等返済支出	349,972	0.9%	100.0%	349,972	0.8%	100.0%	349,972	0.7%	100.0%
施設関係支出	627,060	1.6%	100.0%	1,551,412	3.5%	247.4%	363,075	0.8%	57.9%
設備関係支出	332,810	0.9%	100.0%	701,631	1.6%	210.8%	367,835	0.8%	110.5%
資産運用支出	1,987,249	5.0%	100.0%	13,526,378	30.7%	680.7%	20,267,566	42.8%	1,019.9%
その他の支出	623,925	1.6%	100.0%	597,046	1.4%	95.7%	512,642	1.1%	82.2%
[予備費]									
資金支出調整勘定	△ 557,925	△ 1.4%	100.0%	△ 480,422	△ 1.1%	86.1%	△ 432,375	△ 0.9%	77.5%
当年度支出合計	13,131,130	33.3%	100.0%	26,264,206	59.5%	200.0%	30,548,878	64.6%	232.6%
次年度繰越支払資金	26,330,143	66.7%	100.0%	17,859,452	40.5%	67.8%	16,766,215	35.4%	63.7%
支出の部合計	39,461,273	100.0%	100.0%	44,123,658	100.0%	111.8%	47,315,093	100.0%	119.9%

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
学生生徒等納付金収入	7,002,479	20.7%	100.0%	6,836,553	26.9%	97.6%	6,471,894	28.8%	92.4%
手数料収入	77,301	0.2%	100.0%	72,284	0.3%	93.5%	69,382	0.3%	89.8%
寄付金収入	84,940	0.2%	100.0%	61,190	0.2%	72.0%	44,779	0.2%	52.7%
補助金収入	1,175,743	3.5%	100.0%	1,307,292	5.1%	111.2%	1,162,229	5.2%	98.9%
資産売却収入	5,083,175	15.1%	100.0%	2,823,140	11.1%	55.5%	2,287,020	10.2%	45.0%
付随事業・収益事業収入	2,081,978	6.2%	100.0%	2,093,842	8.2%	100.6%	2,091,680	9.3%	100.5%
受取利息・配当金収入	536,710	1.6%	100.0%	475,261	1.9%	88.6%	414,785	1.8%	77.3%
雑収入	377,646	1.1%	100.0%	334,533	1.3%	88.6%	334,939	1.5%	88.7%
借入金等収入	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
前受金収入	1,470,958	4.4%	100.0%	1,384,338	5.4%	94.1%	1,269,037	5.7%	86.3%
その他の収入	1,410,765	4.2%	100.0%	1,470,112	5.8%	104.2%	1,021,382	4.5%	72.4%
資金収入調整勘定	△ 2,329,525	△ 6.9%	100.0%	△ 2,041,356	△ 8.0%	87.6%	△ 1,889,871	△ 8.4%	81.1%
当年度収入合計	16,972,170	50.3%	100.0%	14,817,189	58.2%	87.3%	13,277,256	59.1%	78.2%
前年度繰越支払資金	16,766,215	49.7%	100.0%	10,635,576	41.8%	63.4%	9,177,864	40.9%	54.7%
収入の部合計	33,738,385	100.0%	100.0%	25,452,765	100.0%	75.4%	22,455,120	100.0%	66.6%

人件費支出	6,212,170	18.4%	100.0%	6,326,098	24.9%	101.8%	6,377,797	28.4%	102.7%
教育研究経費支出	2,279,454	6.7%	100.0%	2,201,546	8.5%	96.6%	2,169,671	9.7%	95.2%
管理経費支出	687,489	2.0%	100.0%	706,352	2.8%	102.7%	677,148	3.0%	98.5%
借入金等利息支出	6,785	0.0%	100.0%	3,666	0.0%	54.0%	3,031	0.0%	44.7%
借入金等返済支出	299,972	0.9%	100.0%	299,972	1.2%	100.0%	249,972	1.1%	83.3%
施設関係支出	970,422	2.9%	100.0%	527,457	2.1%	54.4%	416,020	1.9%	42.9%
設備関係支出	569,030	1.7%	100.0%	445,438	1.8%	78.3%	543,593	2.4%	95.5%
資産運用支出	11,797,869	35.0%	100.0%	5,819,358	22.8%	49.3%	3,643,853	16.2%	30.9%
その他の支出	527,756	1.6%	100.0%	328,198	1.3%	62.2%	487,264	2.2%	92.3%
[予備費]	0	0.0%	100.0%		0.0%	—		0.0%	—
資金支出調整勘定	△ 248,138	△ 0.7%	100.0%	△ 383,184	△ 1.5%	154.4%	△ 261,202	△ 1.2%	105.3%
当年度支出合計	23,102,809	68.5%	100.0%	16,274,901	63.9%	70.4%	14,307,147	63.7%	61.9%
翌年度繰越支払資金	10,635,576	31.5%	100.0%	9,177,864	36.1%	86.3%	8,147,973	36.3%	76.6%
支出の部合計	33,738,385	100.0%	100.0%	25,452,765	100.0%	75.4%	22,455,120	100.0%	66.6%

※平成27年度以降の趨勢率は平成27年度基準の趨勢率

② 活動区分資金収支推移表（平成27～29年度決算）

（単位：千円）

区 分		平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		
		決 算	趨勢率	決 算	趨勢率	決 算	趨勢率	
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	7,002,479	100.0%	6,836,552	97.6%	6,471,894	92.4%
		手 数 料 収 入	77,301	100.0%	72,284	93.5%	69,382	89.8%
		特 別 寄 付 金 収 入	78,484	100.0%	58,020	73.9%	40,835	52.0%
		一 般 寄 付 金 収 入	6,456	100.0%	3,170	49.1%	3,654	56.6%
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	1,031,079	100.0%	1,225,426	118.8%	1,152,208	111.7%
		付 随 事 業 収 入	198,327	100.0%	188,023	94.8%	196,857	99.3%
		医 療 収 入	1,883,651	100.0%	1,905,819	101.2%	1,894,823	100.6%
		雑 収 入	377,646	100.0%	334,533	88.6%	334,939	88.7%
	教 育 活 動 資 金 収 入 計	10,655,423	100.0%	10,623,827	99.7%	10,164,592	95.4%	
	支出	人 件 費 支 出	6,212,170	100.0%	6,326,098	101.8%	6,377,797	102.7%
		教 育 研 究 経 費 支 出	1,454,879	100.0%	1,467,402	100.9%	1,456,500	100.1%
		医 療 経 費 支 出	824,575	100.0%	734,144	89.0%	713,171	86.5%
		管 理 経 費 支 出	671,230	100.0%	706,352	105.2%	677,148	100.9%
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	9,162,854	100.0%	9,233,996	100.8%	9,224,616	100.7%
差 引		1,492,569	100.0%	1,389,831	93.1%	939,976	63.0%	
調 整 勘 定 等	△ 299,905	100.0%	76,891	△ 25.6%	△ 195,991	65.4%		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	1,192,664	100.0%	1,466,722	123.0%	743,985	62.4%		
施設整備等活動による資金収支	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	0	100.0%	0	—	290	—
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	144,664	100.0%	81,866	56.6%	10,021	6.9%
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	38,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
		施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	200,000	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000	100.0%	100,000	100.0%	0	0.0%
		施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	100.0%	200,000	—	0	—
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	482,664	100.0%	381,866	79.1%	10,311	2.1%
	支出	施 設 開 係 支 出	970,422	100.0%	527,457	54.4%	416,020	42.9%
		設 備 開 係 支 出	569,030	100.0%	445,438	78.3%	543,593	95.5%
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000	100.0%	300,000	100.0%	300,000	100.0%
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	0	100.0%	2,000,000	—	100,000	—
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	1,839,452	100.0%	3,272,895	177.9%	1,359,613	73.9%
		差 引	△ 1,356,788	100.0%	△ 2,891,029	213.1%	△ 1,349,302	99.4%
		調 整 勘 定 等	△ 144,601	100.0%	69,600	△ 48.1%	49,117	△ 34.0%
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 1,501,389	100.0%	△ 2,821,429	187.9%	△ 1,300,185	86.6%		
小 計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 308,725	100.0%	△ 1,354,707	438.8%	△ 556,200	180.2%	
その他の活動による資金収支	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	3,683,175	100.0%	2,423,140	65.8%	2,287,020	62.1%
		有 価 証 券 償 還 収 入	1,400,000	100.0%	400,000	28.6%	0	0.0%
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	337,432	100.0%	11,836	3.5%	10,792	3.2%
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	6,535	100.0%	382,321	5,850.4%	333,061	5,096.6%
		貸 付 金 回 収 収 入	37,290	100.0%	25,579	68.6%	27,585	74.0%
		預 り 金 受 入 収 入	2,371	100.0%	6,629	279.6%	—	—
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 受 入 収 入	63,786	100.0%	70,995	111.3%	80,795	126.7%
		仮 払 金 回 収 収 入	369	100.0%	221	59.9%	—	—
		小 計	5,530,958	100.0%	3,320,721	60.0%	2,739,253	49.5%
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	536,710	100.0%	475,261	88.6%	414,785	77.3%
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	6,067,668	100.0%	3,795,982	62.6%	3,154,038	52.0%	
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	299,972	100.0%	299,972	100.0%	249,972	83.3%
		有 価 証 券 購 入 支 出	8,063,675	100.0%	2,818,818	35.0%	2,523,125	31.3%
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,100,000	100.0%	200,000	6.5%	200,000	6.5%
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	330,395	100.0%	396,531	120.0%	319,017	96.6%
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	3,799	100.0%	4,009	105.5%	1,711	45.0%
		100 周 年 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	100.0%	100,000	—	200,000	—
		貸 付 金 支 払 支 出	10,785	100.0%	12,460	115.5%	7,050	65.4%
		預 り 金 支 払 支 出	—	100.0%	—	—	18,895	—
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 支 払 支 出	62,856	100.0%	70,938	112.9%	79,994	127.3%
		仮 払 金 支 払 支 出	—	100.0%	—	—	133	—
		小 計	11,871,482	100.0%	3,902,728	32.9%	3,599,897	30.3%
		借 入 金 等 利 息 支 出	6,785	100.0%	3,666	54.0%	3,031	44.7%
過 年 度 修 正 支 出		16,259	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	11,894,526	100.0%	3,906,394	32.8%	3,602,928	30.3%		
差 引	△ 5,826,858	100.0%	△ 110,412	1.9%	△ 448,890	7.7%		
調 整 勘 定 等	4,944	100.0%	7,406	149.8%	△ 24,801	△ 501.6%		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 5,821,914	100.0%	△ 103,006	1.8%	△ 473,691	8.1%		
支 払 資 金 の 増 減 額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 6,130,639	100.0%	△ 1,457,713	23.8%	△ 1,029,891	16.8%	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		16,766,215	100.0%	10,635,576	63.4%	9,177,864	54.7%	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,635,576	100.0%	9,177,864	86.3%	8,147,973	76.6%	

※趨勢率は平成27年度基準

③ 消費収支・事業活動収支推移表（平成24～29年度決算）

(単位:千円)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
学 生 生 徒 等 納 付 金	6,855,625	55.3%	100.0%	6,811,416	51.3%	99.4%	6,706,282	57.0%	97.8%
手 数 料	71,688	0.6%	100.0%	74,639	0.6%	104.1%	87,543	0.8%	122.1%
寄 付 金	98,103	0.8%	100.0%	89,713	0.7%	91.4%	113,539	1.0%	115.7%
補 助 金	1,626,589	13.1%	100.0%	1,939,720	14.6%	119.3%	1,260,153	10.7%	77.5%
資 産 運 用 収 入	811,201	6.5%	100.0%	607,330	4.6%	74.9%	607,808	5.2%	74.9%
資 産 売 却 差 額	273,150	2.2%	100.0%	1,134,681	8.5%	415.4%	445,004	3.8%	162.9%
事 業 収 入	2,137,156	17.2%	100.0%	2,095,681	15.8%	98.1%	2,096,686	17.8%	98.1%
雑 収 入	534,875	4.3%	100.0%	517,400	3.9%	96.7%	439,390	3.7%	82.1%
帰 属 収 入 合 計	12,408,387	100.0%	100.0%	13,270,580	100.0%	106.9%	11,756,405	100.0%	94.7%
基 本 金 組 入 額	△ 777,326	△ 6.3%	100.0%	△ 1,231,152	△ 9.3%	158.4%	△ 714,426	△ 6.1%	91.9%
消 費 収 入 の 部 合 計	11,631,061	93.7%	100.0%	12,039,428	90.7%	103.5%	11,041,979	93.9%	94.9%

人 件 費	6,457,345	52.0%	100.0%	6,264,579	47.2%	97.0%	6,110,484	52.0%	94.6%
教 育 研 究 経 費	3,708,023	29.9%	100.0%	4,073,803	30.7%	109.9%	3,356,293	28.5%	90.5%
管 理 経 費	687,861	5.6%	100.0%	694,486	5.3%	101.0%	788,393	6.7%	114.6%
借 入 金 等 利 息	12,699	0.1%	100.0%	10,274	0.1%	80.9%	8,507	0.1%	67.0%
資 産 処 分 差 額	65,638	0.5%	100.0%	147,318	1.1%	224.4%	34,810	0.3%	53.0%
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 等	29,970	0.2%	100.0%	4,415	0.0%	14.7%	890	0.0%	3.0%
[予 備 費]									
消 費 支 出 の 部 合 計	10,961,536	88.3%	100.0%	11,194,875	84.4%	102.1%	10,299,377	87.6%	94.0%

帰 属 収 支 差 額	1,446,851	11.7%	100.0%	2,075,705	15.6%	143.5%	1,457,028	12.4%	100.7%
消 費 収 支 差 額	669,525	5.4%	100.0%	844,553	6.4%	126.1%	742,602	6.3%	110.9%

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		平 成 29 年 度			
	決 算	趨 勢 率	決 算	趨 勢 率	決 算	趨 勢 率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,002,479	100.0%	6,836,552	97.6%	6,471,894	92.4%
		手数料	77,301	100.0%	72,284	93.5%	69,382	89.8%
		寄付金	90,513	100.0%	69,151	76.4%	49,476	54.7%
		経常費等補助金	1,031,079	100.0%	1,225,426	118.8%	1,152,208	111.7%
		付随事業収入	2,081,978	100.0%	2,093,842	100.6%	2,091,680	100.5%
		雑収入	380,579	100.0%	346,485	91.0%	350,095	92.0%
	教育活動収入計	10,663,929	100.0%	10,643,740	99.8%	10,184,735	95.5%	
	事業活動支出の部	人件費	6,205,133	100.0%	6,340,309	102.2%	6,372,149	102.7%
		教育研究経費	3,333,569	100.0%	3,254,540	97.6%	3,212,425	96.4%
		管理経費	787,394	100.0%	854,855	108.6%	832,503	105.7%
徴収不能額等		4,484	100.0%	4,009	89.4%	1,712	38.2%	
教育活動支出計	10,330,580	100.0%	10,453,713	101.2%	10,418,789	100.9%		
教育活動収支差額	333,349	100.0%	190,027	57.0%	△ 234,054	△ 70.2%		
教育活動外収支	収入活動の部	受取利息・配当金	536,333	100.0%	470,737	87.8%	410,261	76.5%
		その他の教育活動外収入	0	100.0%	0	—	0	—
	教育活動外収入計	536,333	100.0%	470,737	87.8%	410,261	76.5%	
	支出活動の部	借入金等利息	6,785	100.0%	3,666	54.0%	3,031	44.7%
その他の教育活動外支出		0	100.0%	0	—	0	—	
教育活動外支出計	6,785	100.0%	3,666	54.0%	3,031	44.7%		
教育活動外収支差額	529,548	100.0%	467,071	88.2%	407,230	76.9%		
経常収支差額	862,897	100.0%	657,098	76.2%	173,176	20.1%		
特別収支	収入活動の部	資産売却差額	101,685	100.0%	183,850	180.8%	68,040	66.9%
		その他の特別収入	166,560	100.0%	106,982	64.2%	39,067	23.5%
		特別収入計	268,245	100.0%	290,832	108.4%	107,107	39.9%
	支出活動の部	資産処分差額	25,935	100.0%	46,380	178.8%	114,114	440.0%
		その他の特別支出	16,258	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別支出計	42,193	100.0%	46,380	109.9%	114,114	270.5%		
特別収支差額	226,052	100.0%	244,452	108.1%	△ 7,007	△ 3.1%		
[予 備 費]	0	100.0%	0	—	0	—		
基本金組入前当年度収支差額	1,088,949	100.0%	901,550	82.8%	166,169	15.3%		
基本金組入額合計	△ 4,795,480	100.0%	△ 1,404,316	29.3%	△ 1,444,762	30.1%		
当年度収支差額	△ 3,706,531	100.0%	△ 502,766	13.6%	△ 1,278,593	34.5%		

(参考)

事業活動収入計	11,468,507	100.0%	11,405,309	99.4%	10,702,103	93.3%
事業活動支出計	10,379,558	100.0%	10,503,759	101.2%	10,535,934	101.5%

※平成27年度以降の趨勢率は平成27年度基準の趨勢率

④ 貸借対照表推移表（平成24～29年度決算）

（単位：千円）

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
固 定 資 産	52,797,912	65.2%	100.0%	62,519,073	76.0%	118.4%	66,021,646	79.1%	125.0%
有 形 固 定 資 産	36,297,041	44.8%	100.0%	37,297,879	45.3%	102.8%	36,874,812	44.2%	101.6%
そ の 他 の 固 定 資 産	16,500,871	20.4%	100.0%	25,221,194	30.7%	152.8%	29,146,834	34.9%	176.6%
流 動 資 産	28,166,204	34.8%	100.0%	19,733,821	24.0%	70.1%	17,435,347	20.9%	61.9%
資 産 の 部 合 計	80,964,116	100.0%	100.0%	82,252,894	100.0%	101.6%	83,456,993	100.0%	103.1%

負 債 の 部 合 計	8,737,480	10.8%	100.0%	7,950,554	9.7%	91.0%	7,697,625	9.2%	88.1%
固 定 負 債	5,921,833	7.3%	100.0%	5,462,929	6.7%	92.3%	5,145,393	6.2%	86.9%
流 動 負 債	2,815,647	3.5%	100.0%	2,487,625	3.0%	88.4%	2,552,232	3.0%	90.6%
基 本 金 の 部 合 計	68,473,191	84.6%	100.0%	69,704,343	84.7%	101.8%	70,418,769	84.4%	102.8%
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,753,445	4.6%	100.0%	4,597,997	5.6%	122.5%	5,340,599	6.4%	142.3%
負 債 の 部 ・ 基 本 金 の 部 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	80,964,116	100.0%	100.0%	82,252,894	100.0%	101.6%	83,456,993	100.0%	103.1%

（単位：千円）

区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
固 定 資 産	72,521,460	86.5%	100.0%	74,746,438	88.4%	103.1%	75,486,868	89.7%	104.1%
有 形 固 定 資 産	37,323,139	44.5%	100.0%	37,092,959	43.9%	99.4%	36,821,396	43.8%	98.7%
特 定 資 産	21,247,899	25.4%	100.0%	23,554,282	27.8%	110.9%	24,331,157	28.9%	114.5%
そ の 他 の 固 定 資 産	13,950,422	16.6%	100.0%	14,099,197	16.7%	101.1%	14,334,315	17.0%	102.8%
流 動 資 産	11,350,647	13.5%	100.0%	9,788,904	11.6%	86.2%	8,692,565	10.3%	76.6%
資 産 の 部 合 計	83,872,107	100.0%	100.0%	84,535,342	100.0%	100.8%	84,179,433	100.0%	100.4%

負 債 の 部 合 計	7,023,789	8.4%	100.0%	6,785,474	8.0%	96.6%	6,263,395	7.4%	89.2%
固 定 負 債	4,838,163	5.8%	100.0%	4,593,196	5.4%	94.9%	4,324,447	5.1%	89.4%
流 動 負 債	2,185,626	2.6%	100.0%	2,192,278	2.6%	100.3%	1,938,948	2.3%	88.7%
純 資 産 の 部 合 計	76,848,318	91.6%	100.0%	77,749,868	92.0%	101.2%	77,916,038	92.6%	101.4%
基 本 金	75,214,249	89.7%	100.0%	76,574,565	90.6%	101.8%	78,019,328	92.7%	103.7%
繰 越 収 支 差 額	1,634,069	1.9%	100.0%	1,175,303	1.4%	71.9%	△ 103,290	△ 0.1%	△ 6.3%
負 債 の 部 及 び 純 資 産 の 部 合 計	83,872,107	100.0%	100.0%	84,535,342	100.0%	100.8%	84,179,433	100.0%	100.4%

※平成27年度以降の趨勢率は平成27年度基準の趨勢率

3. 主な財務比率の推移(5年)

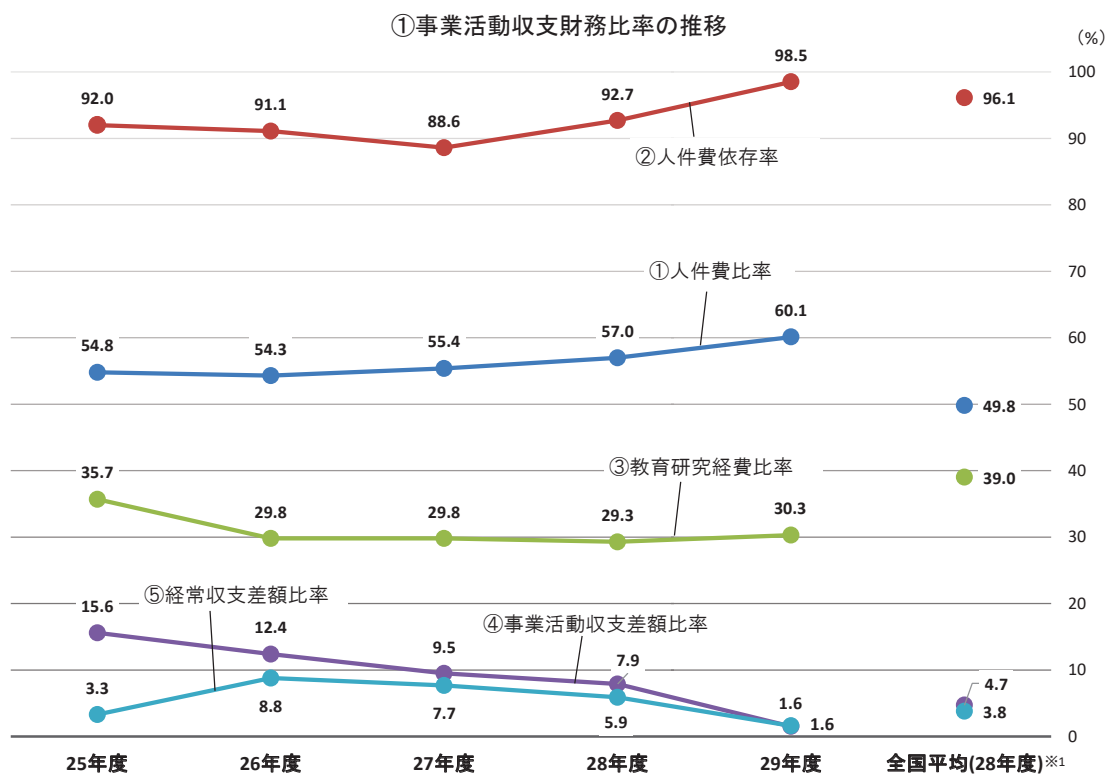
①事業活動収支財務比率の推移

(単位:%)

項目	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①人件費比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	54.8	54.3	55.4 (49.9)	57.0 (49.8)	60.1
同上 (旧会計基準財務比率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	47.2 (49.0)	52.0 (48.3)	54.1	55.6	59.5
②人件費依存率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	92.0 (94.5)	91.1 (94.0)	88.6 (96.0)	92.7 (96.1)	98.5
③教育研究経費比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	35.7	29.8	29.8 (39.0)	29.3 (39.0)	30.3
同上 (旧会計基準財務比率)	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.7 (36.4)	28.5 (36.4)	29.1	28.5	30.0
④事業活動収支差額比率 (旧、帰属収支差額比率) (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	15.6 (6.0)	12.4 (6.5)	9.5 (4.4)	7.9 (4.7)	1.6
⑤経常収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	3.3	8.8	7.7 (3.5)	5.9 (3.8)	1.6

※1. 上記()は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の全国平均の数値である。

※2. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計



※1. 全国平均(28年度)は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋

※2. グラフ、表におけるH26年度以前の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出している。

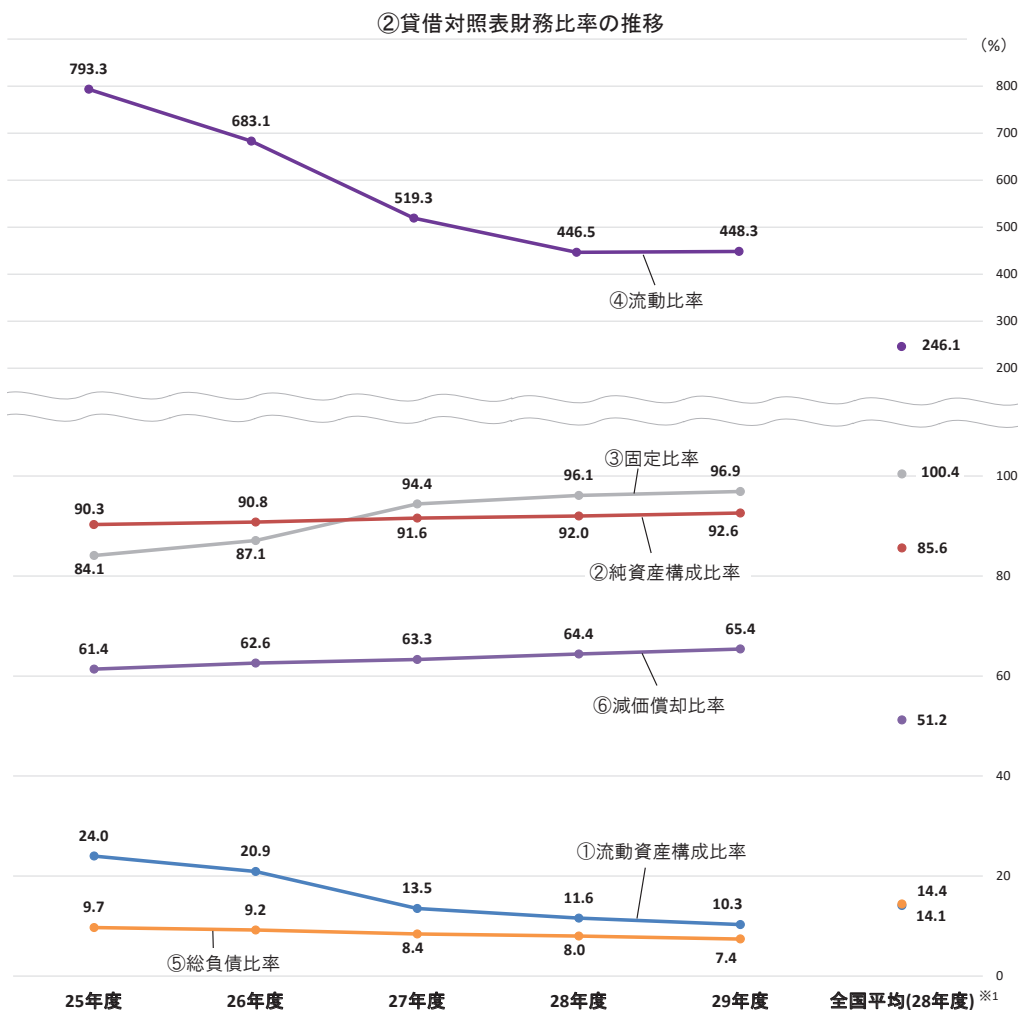
②貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項目	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①流動資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	24.0 (14.1)	20.9 (14.4)	13.5 (14.2)	11.6 (14.1)	10.3
②純資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}} \times 100$	90.3 (85.5)	90.8 (85.7)	91.6 (85.5)	92.0 (85.6)	92.6
③固定比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	84.1 (100.5)	87.1 (99.9)	94.4 (100.4)	96.1 (100.4)	96.9
④流動比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	793.3 (243.4)	683.1 (255.0)	519.3 (248.2)	446.5 (246.1)	448.3
⑤総負債比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	9.7 (14.5)	9.2 (14.3)	8.4 (14.5)	8.0 (14.4)	7.4
⑥減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}} \times 100$	61.4 (50.0)	62.6 (50.3)	63.3 (50.7)	64.4 (51.2)	65.4

※1.上記()は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の全国平均の数値である。

※2.「純資産」=基本金+繰越収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債



※1. 全国平均(28年度)は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋

※2. グラフ、表におけるH26年度以前の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出している。

4. その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額 (平成30年3月31日)	時価	差額
債券	21,885,809	22,525,670	639,861
株式	10,001	14,044	4,043
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	1,400,000	1,380,783	△ 19,217
合計	23,295,810	23,920,497	624,687
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	23,295,810		

②借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入対象	借入残高	利率	返済期限	担保等
横浜銀行鶴見西口支店	歯学部隣接地買収資金	317,060	年0.13~0.15545%	平成33.5.31	(使途)大学 (担保)なし
りそな銀行鶴見支店	高中校新校舎建築資金	1,585,731	年0.13~0.20545%	平成39.11.29 ~平成41.10.29	(使途)高中校 (担保)なし
	合計	1,902,791			

③寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者等	金額
奨学寄附金他等	企業等	39,162
鶴見大学附属中学校・ 高等学校教育支援寄附金	個人等	1,963
鶴見大学教育振興支援寄附金	個人等	3,654
現物寄付(図書他)	団体等	33,743
	合計	78,522

④補助金の状況

(単位:千円)

国庫補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
日本私立学校振興・共済事業団	①私立大学等経常費補助金	750,135	大学, 短大
神奈川県	②私立大学等研究設備整備費等補助金	4,443	高校, 中学
〃	③臨床研修費等補助金 (歯科医師)	39,199	歯学部附属病院
	小計	793,777	

(単位:千円)

地方公共団体補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
神奈川県	④私立学校経常費補助金	288,418	高校, 中学, 幼稚園
〃	⑤私立高等学校生徒学資 (入学金・授業料) 軽減事業補助金	41,266	高校, 中学
〃	⑥私立幼稚園預り保育推進費補助金	1,870	幼稚園
〃	⑦私立学校経常費補助金 (特別補助)	4,200	高校, 中学
〃	⑧私立幼稚園特別支援教育費補助金	13,328	幼稚園
〃	⑨幼稚園園務改善費補助金	540	幼稚園
横浜市	⑩定期健康診断費補助金	349	大学, 短大, 高校
〃	⑪地域防災対策工事助成金	4,000	大学, 短大
〃	⑫私立学校補助金	1,578	高校, 中学
〃	⑬私立幼稚園等補助金	540	幼稚園
〃	⑭私立幼稚園等預かり保育事業 (平日型) 補助金	5,036	幼稚園
〃	⑮私立幼稚園特別支援教育費補助金	3,400	幼稚園
〃	⑯私立幼稚園等預かり保育事業補助金	3,892	幼稚園
〃	⑰文化財管理奨励金	35	大学
	小計	368,452	
	合計	1,162,229	

⑤主たる施設・設備の整備状況

主たる施設関係支出内訳

(単位：千円)

部 門	名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
	[建 物]		
大 学	大学会館空調設備整備工事	33,274	
	大学会館外壁改修工事	42,130	
	5号館3階空調設備改修工事等	51,697	
歯学部附属病院	病棟系統 吸収式冷凍機等	30,474	
高 中 校	高中校講堂屋上防水改修工事等	52,196	
	[構 築 物]		
大 学	学生寮擁壁改修工事	18,522	⑩
学 園 共 通	獅子ヶ谷グラウンド擁壁改修工事等	147,668	
高 中 校	高中校排水改修工事他	13,380	
	[そ の 他]	26,679	
合 計		416,020	

主たる設備関係支出内訳

(単位：千円)

部 門	名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
歯 学 部	顕微鏡実習室マルチメディア教育システム 1式	91,800	
大 学	教育用無線LAN環境構築事業 1式	15,863	
	無線コントローラー更改費 1式	7,028	
歯学部附属病院	医療用画像情報システム 1式	84,140	
	日立MRイメージング装置オーバーホール 1式	18,360	
	電動リモートコントロールベッド(病棟)16台 1式	7,992	
大 学	OA研修室PC関連設備改修工事 1式	16,956	
高 中 校	教育用無線LAN環境構築事業 1式	15,863	②
	空調新設工事視聴覚ホール・閲覧室 1式	2,397	⑫
	[そ の 他]	283,194	
合 計		543,593	

注) 備考欄には、補助金の対象となった事業について、前頁「④補助金の状況」の補助金名称の番号を付している。

5. 計算書類等について

学校法人会計について

私立学校は教育研究機関として、その公共性の高さから安定した運営と継続性が求められており、不断に教育環境・研究設備の維持・向上を図る必要があります。しかしながら、その支えとなる財政の多くは学生生徒納付金によるところが大きく、経済的負担の軽減を図るためにも、国や地方公共団体からの補助金が不可欠となっております。

私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書及びその他の財務計算に関する書類を作成しなければならないとしており、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士または監査法人の監査報告書を添付しなければならないと定められています。

学校法人会計と企業会計との違い

学校法人と一般的な企業では、その設立目的の違いから、必要とされる会計処理や計算書類が異なります。企業には利益の追求という目的があり、その事業活動の成果と財政状態を利害関係者に示す必要があります。一方、学校法人は永続的な教育・研究を可能にし、その充実・向上に努めるといった目的があります。収入を教育研究活動に最大限活かせるよう諸活動に配分するとともに、事業活動収入と事業活動支出の差額、すなわち基本金組入前収支差額（＝純資産の増減額）を把握します。その上で、取得固定資産相当額に加え、計画に基づき将来の教育研究活動に係る環境整備等に必要な資金相当額を基本金に組み入れることで、基本金組入後の「収支差額」を算出することとなります。学校法人会計においては、長期的にこの「収支差額」の均衡を図ることが求められています。そのために、企業に比べて学校法人では、予算（制度）の比重が極めて重く、当該年度に係る収支計算書類は、予算決算対比の様式で表示されます。

また、株式会社は株主から会社への出資という形で資金が募られることから、会社の持分を表すこととなりますが、学校法人の場合は、寄付という行為によって設立されるため、出資という概念がなく、「会社は株主のもの」というような考え方は当たりません。したがって、学校法人は外部に持分が生じることがなく、教育研究機関の公益性に繋がっています。

1. 財務計算書類について

① 資金収支計算書

当該年度（4月1日～翌3月31日）の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることを目的として作成します。

【活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載の収入と支出を活動ごとに3区分（教育活動、施設整備活動、その他の活動による資金収支）し、学校法人の資金の流れをわかりやすくしており、企業会計のキャッシュ・フロー計算書の役割に近いものです。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、経常的な収支（内訳として教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の大きく2つの区分に整理して、区分ごとに収支状況をつかむこと、及び基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成しています。

資金収支計算書に表れないで、事業活動収支計算書に表れる主な科目には、「現物寄付」・「退職給与引当金繰入額」・「減価償却額」・「基本金組入及び取崩」等が挙げられます。また、補助金・寄付金等については、用途や目的によって計上区分を分けるため、資金収支計算書計上額とは分解後の金額が異なる場合があります。企業会計の損益計算書の役割に近いものです。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、毎年3月末日における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ健全に保持しているかどうかを確認するために作成しています。

【基本金について】

基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持すべきものとして、組入れた金額のことです。1号から4号まであり、それぞれの役割があります。

第1号基本金	設立当初に取得した教育目的で使用される固定資産や、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額（土地、建物、機器備品、図書等の固定資産として保有）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に保留した資産の額（第2号基本金引当特定資産として保有）
第3号基本金	基金（奨学基金、研究基金等）として継続的に保持、運用する資産の額（第3号基本金引当特定資産として保有）
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金として別に文部科学大臣の定める額（現預金(支払資金)として保有）

④ 企業会計の財務諸表等との対比

学校法人会計の財務計算書類	企業会計の財務諸表等
①資金収支計算書	(資金繰り表)
活動区分資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
②事業活動収支計算書	損益計算書
③貸借対照表	貸借対照表

2. 財産目録

学校法人は、財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければなりません。資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後二月以内に行わなければならないとされています。

3. 財務比率

① 事業活動収支財務比率

・人件費比率

人件費の経常収入に対する割合を示しています。人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

・人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示しています。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的ですが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要です。

・教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。また附属病院については医療経費があります。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。

・事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど純資産が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

・経常収支差額比率

経常的な収支バランスを表す比率であり、学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率です。

② 貸借対照表財務比率

・流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されています。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富み、逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあります。

・純資産構成比率

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。

・固定比率

固定資産が外部資金によらず、どの程度純資産で取得されているかを見ようとするものです。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要があります。

・流動比率

現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものです。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していると判断できます。

・総負債比率

負債総額に対する支払能力を判断するものです。この比率が50%を超えると負債総額が純資産（基本金+繰越収支差額）を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

・減価償却比率

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなります。

[注] 上記、3.財務比率における各比率項目の概説は、「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）を参照に整理しました。